

II-12 燐灘および播磨灘における台風時波高極値の推定

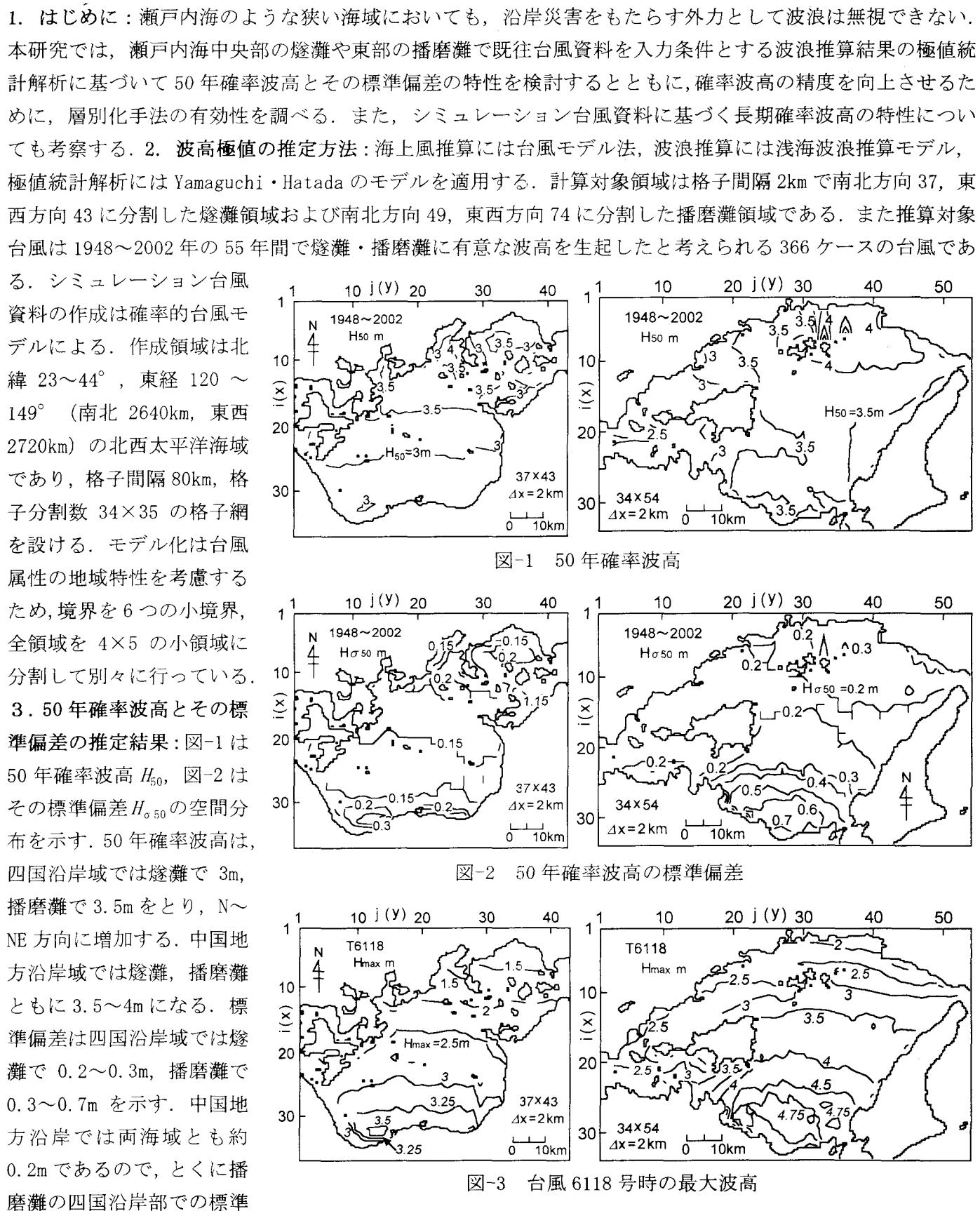
愛媛大学工学部 正員 ○野中 浩一

愛媛大学工学部 正員 山口 正隆

愛媛大学工学部 正員 畑田 佳男

佐藤工業(株)

馬庭 宏光



偏差が大きい。過去 55 年間の台風別最大波高資料の検討によれば、四国沿岸において第 1 位波高を生起した台風は台風 6118 号であり、図-3 に示すように燧灘で 3~3.5m、播磨灘で 4~4.75m の波高をもたらしたと推定される。この第 1 位波高は第 2 位波高を大きく（1m 以上）越えており、このことは統計的な安定した確率波高を求めるうえで不都合をもたらす。そこで、台風時年最大波高資料を経路別に 2 つに分類し、それぞれの資料に対する極値統計解析によって確率波高とその標準偏差を求めたのち、両者を合成して確率波高とその標準偏差を推定する。このような解析法を層別化手法といい、母集団についての均質化をはかることにより、極値統計解析結果の精度の向上を目指す。燧灘については播磨灘との南北方向境界線（おおむね瀬戸大橋の line）、播磨灘については淡路島南北方向長軸を境界線として、西側および東側の 2 領域に分類することとする。西側経路台風として 123 ケース、東側経路台風として 142 ケースの台風を対象とする。図-4 は 2 つの統計解析結果を結合して得た合成 50 年確率波高、図-5 は合成標準偏差の空間分布を示す。確率波高については図-1 に示した結果とほぼ符合する。一方、標準偏差については図-2 よりかなり大きい値を与える海域がとくに播磨灘の香川県沖合海域で広範囲にみられることから、層別化手法の有効性が発現されていない。

4. シミュレーション台風資料に基づく確率波高：確率的台風モデルによる

1000 年間の台風属性資料を入力条件とすることで、より安定した確率波高の算定を試みる。図-6 はシミュレーション台風資料に基づく 1000 年確率波高を示す。四国沿岸では燧灘、播磨灘とも 3.5~4m、中国地方沿岸では燧灘で 4.5~5m、播磨灘で 5~6m の値をとる。台風 6118 号時の播磨灘四国沿岸における最大波高は、4m を越えるので、1000 年確率波高よりさらに 0.5~1m 大きい異常波高ということになる。5. おわりに：既往台風資料に基づく確率波高の精度はとくに四国沿岸において低い。これは台風時年最大波高資料に突出した波高が含まれるためであり、この問題は層別化手法によっても解決されない。台風 6118 号時に生起した波浪は異常な波高をとることから、確率波高の精度を高めるためにはこの台風の扱いが課題となる。第 1 位波高を削除して極値統計解析を行う対応も必要と考えられる。

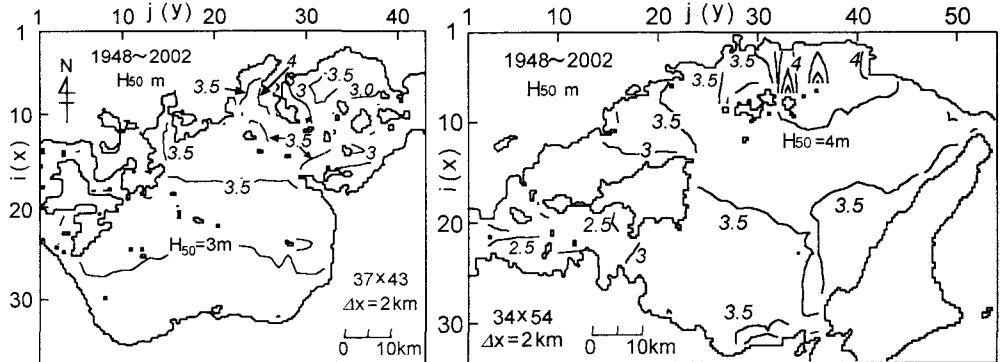


図-4 合成 50 年確率波高

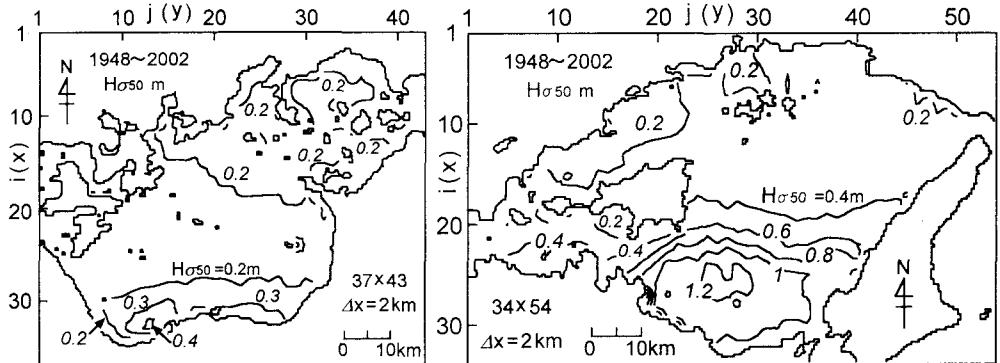


図-5 合成 50 年確率波高の標準偏差

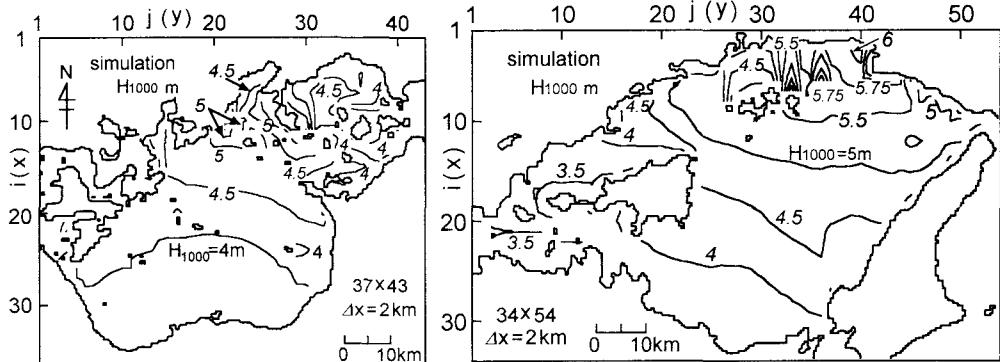


図-6 1000 年確率波高